



2023年2月24日

各 位

会 社 名 株式会社オーバル
代表者名 代表取締役社長 谷本 淳
(コード番号: 7727 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 経営企画室長 市村 隆博
電話 03-3360-5009

Anton Paar GmbH とのライセンス契約の締結に関するお知らせ

当社は、本日付けで Anton Paar GmbH（以下「Anton Paar」といいます。）との間で、コリオリ流量計及び電磁流量計（以下「対象製品」といいます。）に係るライセンス契約（以下「本ライセンス契約」といいます。）を締結することを当社取締役会で決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本ライセンス契約の締結について

(1) 本ライセンス契約締結の理由

2022年10月13日付け「Anton Paar GmbH との事業提携に関する協議の経過について（2）」でお知らせしましたとおり、当社は、Anton Paar との間で（資本提携を前提としない）事業提携等について、継続的に協議を行ってきました。

当該協議を行っていく中で、当社は、Anton Paar に対して、対象製品の製造、日本を除く地域での販売等について当社が保有する知的財産をライセンスすることで、その対価として契約一時金を収受することができることに加え、当社がこれまで参入できていない市場で Anton Paar の販売額に応じてランニングロイヤリティを得ることができることによって、当社の収益に貢献し、また、当該対価を当社の研究開発費や新事業への投資等に充てることによって、当社の更なる中長期的な企業価値の向上が望めるものと判断し、本ライセンス契約を締結することといたしました。

(2) 本ライセンス契約の概要

当社は、本日から10年間、Anton Paar に対して、対象製品の製造、日本を除く地域での販売等について当社が保有する知的財産を Anton Paar にライセンスする本ライセンス契約を締結いたしました。

本ライセンス契約の対価として、当社は、Anton Paar から契約一時金のほか、Anton Paar の販売額に応じてランニングロイヤリティを受け取ることとなります。

なお、当社は対象製品に関する知的財産権を引き続き保有し、全世界における対象製品の製造、販売等を行う権利を引き続き保有いたしますので、本ライセンス契約によって、当社によるグローバルな事業展開が制限されることはありません。

また、当社と Anton Paar は、現在、本ライセンス契約に基づいて、Anton Paar が新たに開発した製品を Anton Paar から OEM 受給し、当社の顧客に販売を行うといった更なる取組みについても協議をしております。

(3) 本ライセンス契約の相手方の概要

① 名 称	Anton Paar GmbH
② 所 在 地	Anton-Paar-Strasse 20, 8054 Graz, Austria
③ 代表者の役職・氏名	Dr. Friedrich Santner
④ 事業内容	研究室及び製造工程用の分析機器の開発、製造及び販売
⑤ 設立年月日	1995年8月2日
⑥ 当社と当該会社の関係	
資本関係	Anton Paar は、2023年1月26日現在、当社株式2,193,900株を所有しております。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	Anton Paar は、顧客として当社製品の購入実績があり、また、当社に対して当社製造設備の販売実績がありますが、いずれも軽微であります。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(4) 今後の見通し

上記(2)に記載のとおり、本ライセンス契約の締結に加え、当社は、Anton Paar と、Anton Paar が新たに開発した製品を Anton Paar から OEM 受給し、当社の顧客に販売を行うといった取組みについても協議をしており、今後、両社にとって利益となる更なる取組みについても協議をしていく予定です。なお、当社が2022年7月20日付けで導入し、公表しました大規模買付行為等への対応方針については、本日時点で維持しておりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

本ライセンス契約の締結及びこれに伴う一連の事象が、当社の2023年3月期の連結業績に与える影響は精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合は、速やかに開示いたします。

当社は、引き続き、2022年3月15日付けで公表した中期経営計画「Imagination 2025」における「確かな計測技術で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。」の経営理念のもと、当社企業活動を通じて、これまで培ってきた技術をより一層深化させることにより、持続的な社会の実現に貢献する商品及びサービスを提供し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

以 上